



【Press Release】

2026年7月14日
株式会社インフキュリオン
株式会社DCP

インフキュリオンとDCPがトークン化預金による オンチェーン金融の社会実装に向けた共同検討を開始 ～AIエージェントが決済する時代を見据え、基本合意書を締結～

株式会社インフキュリオン（本社：東京都千代田区、代表取締役社長CEO 丸山弘毅、以下「インフキュリオン」）と株式会社DCP（本社：東京都千代田区、代表取締役社長執行役員CEO兼COO 平子恵生、以下「DCP」）は、トークン化預金を活用した新たな金融サービスの社会実装に向けた共同検討に関する基本合意書（以下「MOU」）を締結したことをお知らせします。

AIエージェントが経済活動や決済を自律的に実行する「エージェントックコマース」の到来が海外を中心に現実味を帯びる中、両社は「Xard」「Axios」をはじめとする決済プラットフォームとトークン化預金「DCJPY」の接続・連携により、オンチェーン金融インフラの社会実装を目指します。まずはカード決済、自治体等の給付金、目的別貯金の3つの領域から、具体的なユースケースの検討を開始します。



インフキュリオンとDCPがトークン化預金による オンチェーン金融の社会実装に向けた共同検討を開始

1. MOU締結の背景

近年のAI技術の急速な発展に伴い、AIエージェントが自律的に経済活動や決済を実行する「エージェントックコマース」が海外を中心にすでに台頭し始めるなど、決済を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。インフキュリオンは「エージェントックコマース」に関するホワイトペーパー『AI×デジタル通貨 購買新時代の到来』（※1）を2026年6月22日に公開し、この変化の中で事業者が直面する機会とリスク、そして業界横断での備えの必要性について発信を行ってまいりました。

こうした次世代の経済活動は、既存の商取引と共存しながら広がっていくと見込まれるため、これからの決済インフラには、従来の枠組みを超えたデジタル通貨と既存決済の最適な融合が求められています。次世代カード発行プラットフォーム「Xard（エクサード）」や次世代フルクラウド型アクワイアリングプラットフォーム「Axios（アクシオス）」などのインフキュリオンが提供する決済プラットフォームが、最先端のデジタル通貨とシームレスに接続していく決済環境の実現が必要不可欠です。

このたび、エンベデッド・ファイナンス（組込型金融）の社会実装を推進してきたインフキュリオンと、トークン化預金（デジタル通貨DCJPY）のプラットフォーム構築を行うDCPは、双方の強みを掛け合わせ、「Xard」や「Axios」をはじめとする決済プラットフォームとデジタル通貨DCJPYの接続・連携を視野に入れながら、将来的な自律型決済にも対応し得るオンチェーン金融（※2）インフラの導入と活用を推進するべく、MOUの締結に至りました。

- ※1 『AI×デジタル通貨 購買新時代の到来』は、AIが単なる情報の検索・要約を超え、推論と行動を自律的に繰り返すことで購買プロセスに深く関与する「エージェントコマース/ペイメント」の最新動向と、それを支えるデジタル通貨の役割、事業者が直面する機会とリスクをまとめたホワイトペーパーです。<プレスリリースURL : https://infcurion.com/news/news-20260622_001/>
- ※2 資金の移転や決済がブロックチェーン上で完結し、24時間365日の即時決済や条件付き支払いなどを可能にする金融インフラを指します。

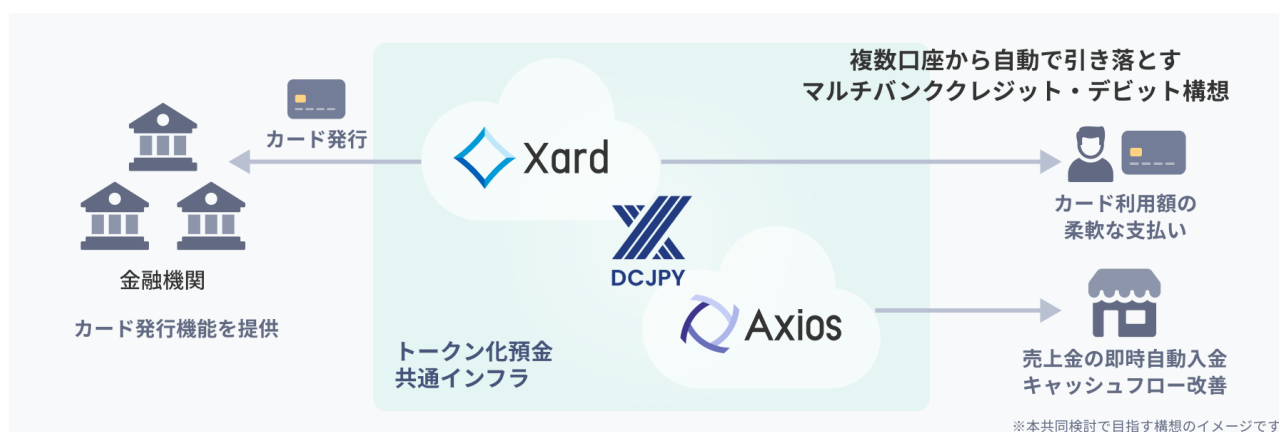
2. 主な検討内容

両社はMOUに基づき以下のような検討に取り組みます。（※以下の図はいずれも、本共同検討で目指す構想のイメージです。）

① トークン化預金DCJPYと「Xard」「Axios」の連携によるカードビジネスのオンチェーン化

DCJPYの基盤に、インフィュリオンが提供する「Xard」を組み込み、カード利用代金の支払いにDCJPYを利用できる仕組みの実現を目指します。これによってカード会員は、返済日を自由に設定できるなど、カード利用額の支払いをより柔軟に行えるようになるだけでなく、カード加盟店側もインフィュリオンが提供する「Axios」を採用しDCJPY口座を保有している場合には、システム上は売上金の即時自動入金が可能となり、キャッシュフローの改善につながる事が期待されます。

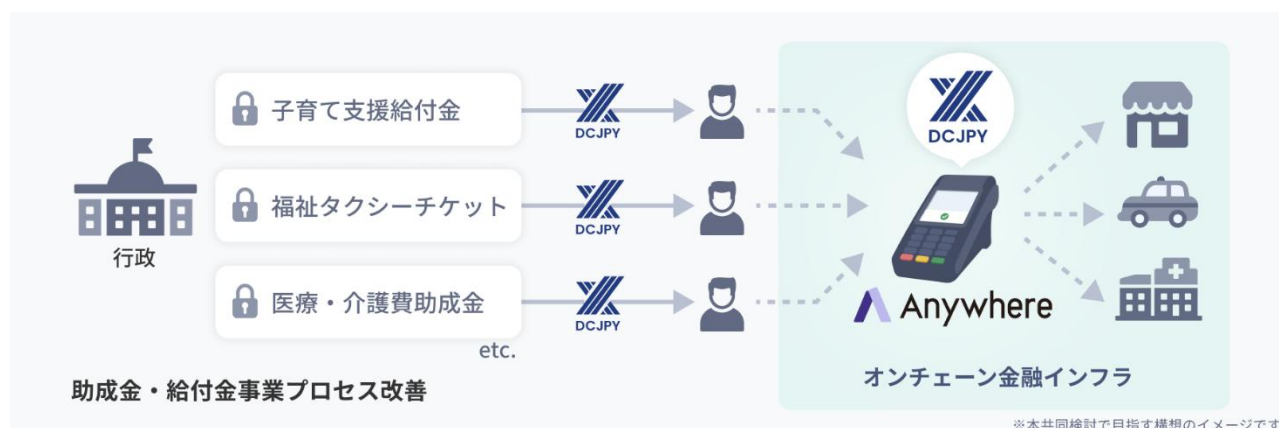
また、金融機関にとっても、通常であればデビットカードの導入は勘定系システムへの影響が大きくハードルが高いところ、「DCJPY」のシステムを採用することで付随的に「Xard」を利用したデビットカードの発行も可能となることを目指します。さらに、複数金融機関の引落し口座から自動的にかつ効率的に資金支払を行うマルチバンククレジット・マルチバンクデビット構想についても検討を行います。



② DCJPYで受領した助成金・給付金等の決済

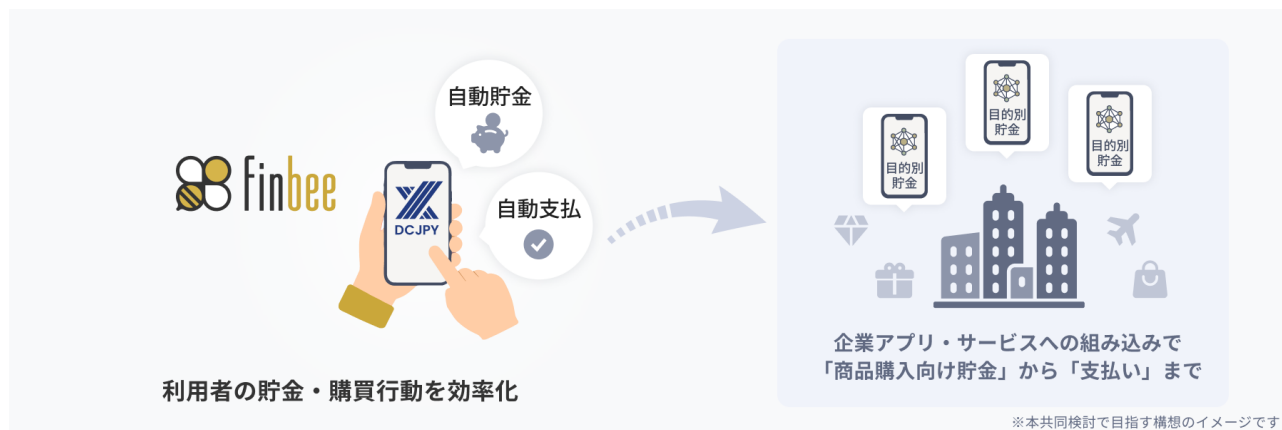
インフィュリオンのグループ会社である株式会社リンク・プロセッシングが提供する加盟店決済ソリューション「Anywhere（エニウェア）」にDCJPYで受領した給付金による決済機能を追加することを目指します。行政が実施する助成金や給付金には「子育て支援給付金」や「福祉タクシーチケット」など、その用途や対象者が限定されるもの、あるいは給付プロセスが紙や現物に依存し、DX化による効率化余地を有するものが多くあります。

「Anywhere」をはじめとする決済インフラを提供するインフィュリオングループと、自治体での資金用途制限付き給付金の実証経験を有するDCPの強みを活かし、住民の利用の煩雑さの低減や行政の意図した利用促進を目指し、オンチェーン金融インフラを活用した給付金事業の改善の可能性について検討を行います。



③ 目的別貯金における貯金・支払自動化

インキュリオングループ会社である株式会社ネストエッグが提供する目的別自動貯金アプリ「finbee（フィンビー）」に、トークン化預金の機能を組み込むことを目指します。近年、Save Now Pay Later（今貯めて後で買う、以下「SNPL」）という貯金・購買行動が広がりつつあります。このSNPLを支援するサービスである「finbee」にトークン化預金による貯金機能・自動決済機能を追加することで、利用者の目的別貯金から購買時の支払いまで自動化し、利用者の計画的な購買を支援することを目指します。また、企業のアプリやサービスに本目的別貯金サービスのDCJPY貯金・支払機能を組み込み、利用者による商品購入に向けた貯金からその後の支払いまでをシームレスにすることで、ユーザー体験の向上を図ることについても検討を行います。



インキュリオンとDCPは今後、本MOUに基づき以上の検討内容を着実に前に進めるとともに、その他ユースケースの検討も含めて本格化する「エージェンティックコマース」時代に必要なオンチェーン金融インフラの開発と普及に取り組んでまいります。

＜参考：DCJPYを用いた自治体給付金の実証実験＞

- ・2022年3月23日付 [「地域通貨分科会及び行政事務分科会に参加している気仙沼市が実証実験を行います」](#)
- ・2023年3月29日付 [「東京都とのデジタル通貨を活用した実証実験について」](#)

■ インキュリオンについて

インキュリオンは、社会に最適な決済・金融機能を実装する「あらゆる産業・サービスのFintechパートナー」です。多彩な金融サービスを機能単位で柔軟に利用できるテクノロジーの開発やプラットフォームの提供、キャッシュレス決済事業のコンサルティングを行っています。長年のコンサルティング実績で培った専門性とモダンで柔軟な次世代型決済システムを強みとして、BtoCのキャッシュレス決済からBtoBの企業間決済まで、あらゆる決済シーンを網羅する「一気通貫の決済プラットフォーム」を提供しています。

私たちは、お客さまの事業戦略に寄り添い、Fintech戦略の立案から新規金融サービスの創出までを包括的に支援。あらゆるリーディングカンパニーのビジネスを決済・金融を軸に支えることで、社会の課題解決と豊かな顧客体験の実現を目指しています。

■ 株式会社インキュリオン

会社名：株式会社インキュリオン

代表者：代表取締役社長CEO 丸山弘毅

設立：2006年5月1日

本社：東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR麹町ビル7F

加盟団体：一般社団法人Fintech協会

一般社団法人キャッシュレス推進協議会

一般社団法人日本資金決済業協会

請求書カード払い協会

URL：<https://infcurion.com/>

■ DCP について

DCPは、あらゆる通貨と価値の役割をデジタル化し、想いとビジネスをつなぎます。私たちと、銀行をはじめとする金融機関、世界の人々、三者三様の想いがプラットフォームによりひとつの形になり、日本、そして世界の経済・産業を支えながら、新たな価値を創りあげていきます。また、2020年12月に発足した「デジタル通貨フォーラム」の事務局を務めています。

■ 株式会社DCP

会社名：株式会社DCP

代表者：代表取締役社長執行役員CEO兼COO 平子恵生

設立：2021年12月27日

本社：東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

URL：<https://www.dcjpy.com/>

※本プレスリリースは、発行日現在の情報をもとに作成されたものです。今後、内容の全部もしくは一部に変更が生じる可能性があります。

※各社の社名、製品名およびサービス名は、各社の商号、商標または登録商標です。